

横浜市火災予防規則（昭和49年3月横浜市規則第23号）新旧対照表

現行	改正後（案）
<p>（喫煙等の承認等）</p> <p>第12条 条例第28条第1項ただし書の規定により、同項各号に掲げる場所における喫煙若しくは裸火の使用又は火災予防上危険な物品の持込みの承認を受けようとする者は、喫煙等承認申請書（第3号様式）<u>2部</u>を消防署長に提出しなければならない。</p> <p>2 消防署長は、前項の規定による承認をしたときは、<u>申請書の1部に承認済印（第3号様式の2）を押印し、及び必要な事項を記載して、当該申請をした者に交付するものとする。</u></p> <p>（第3項から第5項まで省略）</p> <p>（固定避難用タラップの設置及び維持の基準）</p> <p>第18条 条例第55条第2項に規定する固定避難用タラップの設置及び維持は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。ただし、直接地上へ通ずる出入口のある階とその直上階との間において、他の避難器具等を有効に設置したと認められる場合は、その部分については、適用しない。</p> <p>（第1号から第7号まで省略）</p> <p>(8) バルコニー等には、<u>非常用照明装置</u>を建築基準法施行令第126条の5の規定の例により設けること。</p> <p>（第9号から第11号まで省略）</p> <p>(12) 固定避難用タラップに設ける金属製避難はしごまたは避難用タラップは、次によること。</p>	<p>（喫煙等の承認等）</p> <p>第12条 条例第28条第1項ただし書の規定により、同項各号に掲げる場所における喫煙若しくは裸火の使用又は火災予防上危険な物品の持込みの承認を受けようとする者は、喫煙等承認申請書（第3号様式）<u>　　</u>を消防署長に提出しなければならない。</p> <p>2 消防署長は、前項の規定による承認をしたときは、<u>喫煙等承認通知書（第3号様式の2）</u>により、当該申請をした者にその旨を通知するものとする。</p> <p>（第3項から第5項まで省略）</p> <p>（固定避難用タラップの設置及び維持の基準）</p> <p>第18条 条例第55条第2項に規定する固定避難用タラップの設置及び維持は、次に掲げる技術上の基準によらなければならない。ただし、直接地上へ通ずる出入口のある階とその直上階との間において、他の避難器具等を有効に設置したと認められる場合は、その部分については、適用しない。</p> <p>（第1号から第7号まで省略）</p> <p>(8) バルコニー等には、<u>非常用の照明装置</u>を建築基準法施行令第126条の5の規定の例により設けること。</p> <p>（第9号から第11号まで省略）</p> <p>(12) 固定避難用タラップに設ける金属製避難はしごまたは避難用タラップは、次によること。</p>

ア 金属製避難はしごは、縦棒を下降口の上方1.1メートル以上の高さから設けるとともに、その構造、材料及び強度については、金属製避難はしごの技術上の規格を定める省令（昭和40年自治省令第3号）第3条、第7条第1号、第8条第1項及び第5項並びに第9条第1項及び第4項で定める基準に適合するものであること。

（イ省略）

（標識等の規格）

第28条 第21条の2第5号、第21条の3及び第23条並びに条例第14条第1項第5号（条例第11条の2第1項及び第3項、第14条第3項、第14条の2第3項、第15条第2項及び第3項並びに第16条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）、第20条第1項第3号及び第5号、第28条第2項及び第3項、第65条第4号（条例第67条において準用する場合を含む。）並びに第66条第3項の規定による標識等の規格等にあつては別表第3の、条例第37条の2第2項第1号（条例第42条第3項において準用する場合を含む。）及び第43条第2項第1号の規定による標識等の規格等にあつては別表第4のとおりとする。ただし、消防長が火災予防上この規格と同等以上の効果があると認めるときは、他の標識等をもって代えることができる。

ア 金属製避難はしごは、縦棒を下降口の上方1.1メートル以上の高さから設けるとともに、その構造、材料及び強度については、金属製避難はしごの技術上の規格を定める省令（昭和40年自治省令第3号）第3条、第7条第1号、第8条第1項、第2項及び第6項並びに第9条第4項で定める基準に適合するものであること。

（イ省略）

（標識等の規格）

第28条 第21条の2第5号、第21条の3及び第23条並びに条例第14条第1項第5号（条例第11条の2第1項及び第3項、第14条第3項、第14条の2第3項、第15条第2項及び第3項並びに第16条第2項及び第4項において準用する場合を含む。）、第20条第1項第3号及び第5号、第28条第2項及び第3項、第65条第4号（条例第67条において準用する場合を含む。）並びに第66条第3項の規定による標識等の規格等にあつては別表第3の、条例第37条の2第2項第1号（条例第42条第3項において準用する場合を含む。）及び第43条第2項第1号の規定による標識等の規格等にあつては別表第4のとおりとする。ただし、条例第28条第3項の規定による喫煙所の標識については、健康増進法（平成14年法律第103号）第33条第2項に規定する喫煙専用室標識を設置することをもって代えることができる。

2 前項ただし書の規定によるほか、消防長又は消防署長が火災予防上別表第3又は別表第4の規格と同等以上の効果があると認める場合は、他の標識等をもって代えることができる。

別表第3（第28条）

標識等の規格等

種類	様式・形状・寸法	色	掲出場所等
省 略			
禁煙の標識		地 赤色 文字 白色 シンボル部分 地 白色 円形帯・斜線 赤色 図記号 黒色	
火気厳禁の標識		地 赤色 文字 白色 シンボル部分 地 白色 円形帯・斜線 赤色 図記号 黒色	
省 略			
喫煙所の標識		地 白色 文字 黒色 シンボル部分 図記号 黒色	
省 略			

別表第3（第28条）

標識等の規格等

種類	様式・形状・寸法	色	掲出場所等
省 略			
禁煙の標識		地 赤色 文字 白色	
火気厳禁の標識		地 赤色 文字 白色	
省 略			
喫煙所の標識		地 白色 文字 黒色	
省 略			

(備考)

- 1 文字の下に、外国語による同義語を併記することができる。
- 2 文字は、縦書きにすることができる。

(備考)

- 1 禁煙の標識及び火気厳禁の標識には、国際標準化機構が定めた規格第7010号又は日本産業規格Z8210に適合する図記号を他の部分と明確に区分できるように併記すること。
- 2 喫煙所の標識には、国際標準化機構が定めた規格第7001号又は日本産業規格Z8210に適合する図記号を他の部分と明確に区分できるように併記すること。
- 3 文字の下に、外国語による同義語を併記することができる。
- 4 文字は、縦書きにすることができる。

第3号様式(第12条第1項)

喫煙等承認申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市 消防署長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

横浜市火災予防条例第28条第1項ただし書の規定により、喫煙等禁止場所における禁止行為の解除の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

対 象 火 物	所 在 地			
	名 称			
承 認 す る 行 為 等	行 為	喫 煙・裸火使用・危険物品持込み		
	内 容			
	期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
	申 請 場 所			
	責 任 者	勤務先	所在地	電 話 ()
	氏 名			
火災予防上講ずる措置				

※ 承 認 条 件	
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 申請場所付近の見取図及び詳細図を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第3号様式(第12条第1項)

喫煙等承認申請書

年 月 日

(申請先)

横浜市 消防署長

申請者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

横浜市火災予防条例第28条第1項ただし書の規定により、喫煙等禁止場所における禁止行為の解除の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

対 象 火 物	所 在 地			
	名 称			
承 認 す る 行 為 等	行 為	喫 煙・裸火使用・危険物品持込み		
	内 容			
	期 間	年 月 日から 年 月 日まで		
	申 請 場 所			
	責 任 者	勤務先	所在地	電 話 ()
	氏 名			
火災予防上講ずる措置				

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 申請場所付近の見取図及び詳細図を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第3号様式の2(第12条第2項)

承認済印

第	号	
承認	済	
年	月	日
横浜市	消防署長	

(縦3cm、横5cm)

第3号様式の2(第12条第2項)

横浜市 指令第 号
年 月 日

喫煙等承認通知書

住所
氏名 様

〔法人の場合は、名称・
代表者の氏名〕

横浜市 消防署長 印

年 月 日に申請のありました の承認については、次のとおり承認
しますので、通知します。

防火対象物	所在地	
	名称	
期間	年 月 日から 年 月 日まで	
承認場所		
承認条件		

(A4)

(備考)

様式の下欄には、教示について記載することができる。

第5号様式(第22条)

防火管理者選任(解任)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

防火管理者を 選任 解任 しましたので、横浜市火災予防条例第69条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

防 火 区 分 対 象 物	所 在 地						
	名 称						
	区 分	品 名	数 量				
防 火 管 理 者	選 任	氏 名					
		住 所					
	選 任 年 月 日	年 月 日					
	職 務 上 の 地 位						
	資 格	講 習	講 習 期 間	講 習 修 了 年 月 日	年 月 日		
		そ の 他	消防法施行令第3条第1項第1号	消防法施行規則第2条第号			
	解 任	氏 名					
		住 所					
	解 任 年 月 日	年 月 日	選 任 年 月 日	年 月 日			
	解 任 理 由						
そ の 他 必 要 な 事 項							

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 「区分」の欄は、消防法施行令別表第1の区分により記入してください。
2 「品名」の欄は、横浜市火災予防条例別表第7の品名を記入してください。
3 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第5号様式(第22条)

防火管理者選任(解任)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

管理権原者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

防火管理者を 選任 解任 しましたので、横浜市火災予防条例第69条第2項の規定により、次のとおり届け出ます。

防 火 区 分 対 象 物	所 在 地						
	名 称						
	区 分	品 名	数 量				
防 火 管 理 者	選 任	氏 名					
		住 所					
	選 任 年 月 日	年 月 日					
	職 務 上 の 地 位						
	資 格	講 習	講 習 期 間	講 習 修 了 年 月 日	年 月 日		
		そ の 他	消防法施行令第3条第1項第1号	消防法施行規則第2条第号			
	解 任	氏 名					
		住 所					
	解 任 年 月 日	年 月 日	選 任 年 月 日	年 月 日			
	解 任 理 由						
そ の 他 必 要 な 事 項							

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 「区分」の欄は、消防法施行令別表第1の区分により記入してください。
2 「品名」の欄は、横浜市火災予防条例別表第7の品名を記入してください。
3 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第5号様式の2(第22条の2)

消防計画作成(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

防火管理者 住 所

氏 名

管理権原者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

作成
消防計画を変更しましたので、横浜市火災予防条例第69条第3項の規定により、別添のとおり届け出ます。

防火対象物の所在地	
防火対象物の名称	
防火対象物の用途 その他必要な事項	

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- (注意) 1 防火対象物の名称を変更した場合は、「防火対象物の名称」の欄に変更後の名称を記入してください。
 2 防火対象物の用途その他必要な事項を変更した場合は、「防火対象物の用途その他必要な事項」の欄に変更の概要を記入してください。
 3 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第5号様式の2(第22条の2)

消防計画作成(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

防火管理者 住 所

氏 名

作成
消防計画を変更しましたので、横浜市火災予防条例第69条第3項の規定により、別添のとおり届け出ます。

管理権原者の氏名 (法人の場合は、名称 及び代表者氏名)	
防火対象物の所在地	
防火対象物の名称	
防火対象物の用途 その他必要な事項	

※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- (注意) 1 防火対象物の名称を変更した場合は、「防火対象物の名称」の欄に変更後の名称を記入してください。
 2 防火対象物の用途その他必要な事項を変更した場合は、「防火対象物の用途その他必要な事項」の欄に変更の概要を記入してください。
 3 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第6号様式（第24条）

自衛消防組織結成届出書

年 月 日

（届出先）

横浜市 消防署長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話 （ ）

自衛消防組織を定めたので、横浜市火災予防条例第71条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

名 称	
連絡場所	電 話 （ ）
結成年月日	年 月 日
代表者氏名	
会 員 数	
組 織 の 概 要	
その他必要な事項	

※地区の指定年月日	年 月 日
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- （注意）1 規約、協定書等を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

（A4）

第6号様式（第24条）

自衛消防組織結成届出書

年 月 日

（届出先）

横浜市 消防署長

管理権原者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話 （ ）

自衛消防組織を定めたので、横浜市火災予防条例第71条第5項の規定により、次のとおり届け出ます。

名 称	
連絡場所	電 話 （ ）
結成年月日	年 月 日
代表者氏名	
会 員 数	
組 織 の 概 要	
その他必要な事項	

※地区の指定年月日	年 月 日
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

- （注意）1 規約、協定書等を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

（A4）

第7号様式（第27条）

自衛消防隊結成届出書

年 月 日

（届出先）

横浜市 消防署長

届出者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話 （ ）

横浜市火災予防条例第72条の規定により、自衛消防隊を結成しましたので、次のとおり届け出ます。

名 称			
防火対象物の概要		収容人員	人
防火管理者			
結成年月日	年	月	日
組織の概要		人 員	人
装 備			
訓練計画の概要			
その他必要な事項			

※ 受付欄	※ 経過欄

（注意） 1 組織図、訓練計画書等を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

（A4）

第7号様式（第27条）

自衛消防隊結成届出書

年 月 日

（届出先）

横浜市 消防署長

管理権原者 住 所

氏 名

（法人の場合は、名称・代表者の氏名）

電 話 （ ）

横浜市火災予防条例第72条の規定により、自衛消防隊を結成しましたので、次のとおり届け出ます。

名 称			
防火対象物の概要		収容人員	人
防火管理者			
結成年月日	年	月	日
組織の概要		人 員	人
装 備			
訓練計画の概要			
その他必要な事項			

※ 受付欄	※ 経過欄

（注意） 1 組織図、訓練計画書等を添えてください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

（A4）

第 10 号様式(第 30 条)

電気設備設置(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

届出者 住 所
氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

電気設備を 設置 変更 したいので、横浜市火災予防条例第 74 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

種 類	変電設備・急速充電設備・内燃機関を原動力とする発電設備・蓄電池設備・ネオン管灯設備				
防火対象物	所 在 地 名 称				
	責 任 者 所 属 氏 名	電 話 ()			
設置場所	用 途	床 面 積	m ²	階 層	
	構 造	消防用設備等又は特殊消防用設備等		換気設備	
届出設備	電 圧	1次 V	全 出 力	kW・kVA	
		2次 V	定 格 容 量	AHセル	
	消防用設備等又は特殊消防用設備等の非常電源に該当 する ・ しない				
キュービクル式に該当 する ・ しない					
設備の概要					
主任技術者等					
工 事	施 工 者 住 所 氏 名	電 話 ()			
	着 工 年 月 日	年 月 日	完 成 年 月 日	年 月 日	
その他必要な事項					

※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 「消防用設備等又は特殊消防用設備等」の欄のうち特殊消防用設備等については、認定番号及び当該特殊消防用設備等に代えられた消防用設備等を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第 10 号様式(第 30 条)

電気設備設置(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

届出者 住 所
氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

電気設備を 設置 変更 したいので、横浜市火災予防条例第 74 条第 1 項の規定により、次のとおり届け出ます。

種 類	変電設備・急速充電設備・内燃機関を原動力とする発電設備・蓄電池設備・ネオン管灯設備				
防火対象物	所 在 地 名 称				
	責 任 者 所 属 氏 名	電 話 ()			
設置場所	用 途	床 面 積	m ²	階 層	
	構 造	消防用設備等又は特殊消防用設備等		換気設備	
届出設備	電 圧	1次 V	全 出 力	kW	
		2次 V	蓄 電 池 容 量	kWh	
	設備容量 kW				
設備の概要					
主任技術者等					
工 事	施 工 者 住 所 氏 名	電 話 ()			
	着 工 年 月 日	年 月 日	完 成 予 定 年 月 日	年 月 日	
その他必要な事項					

※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 受 付 欄	※ 経 過 欄

(注意) 1 「消防用設備等又は特殊消防用設備等」の欄のうち特殊消防用設備等については、認定番号及び当該特殊消防用設備等に代えられた消防用設備等を記入してください。

2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第10号様式の2(第30条)

燃料電池発電設備設置(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

燃料電池発電設備を^{設置}変更したいので、横浜市火災予防条例第74条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

種 類	固体高分子型・リン酸型・溶融炭酸塩型・固体酸化物型				
防火対象物	所在地				
	名称				
	責任者	所属	電話 ()		
設置場所	用途	床面積	㎡	階層	
	構造	消防用設備等又は特殊消防用設備等		換気設備	
	届出設備	電圧	V	全出力	KW 燃料の種類
出設備	消防用設備等又は特殊消防用設備等の非常電源に該当する・しない				
設備の概要	キュービクル式に該当する・しない				
主任技術者等					
工事	施工者	住所	電話 ()		
	氏名				
着工年月日	年 月 日	完成年月日	年 月 日		
その他必要な事項					
※ 検査年月日	年 月 日				
※ 受付欄	※ 経 過 欄				

(注意) 1 「消防用設備等又は特殊消防用設備等」の欄のうち特殊消防用設備等については、認定番号及び当該特殊消防用設備等に代えられた消防用設備等を記入してください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)

第10号様式の2(第30条)

燃料電池発電設備設置(変更)届出書

年 月 日

(届出先)

横浜市 消防署長

届出者 住 所

氏 名

(法人の場合は、名称・代表者の氏名)

電 話 ()

燃料電池発電設備を^{設置}変更したいので、横浜市火災予防条例第74条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

種 類	固体高分子型・リン酸型・溶融炭酸塩型・固体酸化物型				
防火対象物	所在地				
	名称				
	責任者	所属	電話 ()		
設置場所	用途	床面積	㎡	階層	
	構造	消防用設備等又は特殊消防用設備等		換気設備	
	届出設備	電圧	V	全出力	KW 燃料の種類
設備の概要					
主任技術者等					
工事	施工者	住所	電話 ()		
	氏名				
着工年月日	年 月 日	完成予定年月日	年 月 日		
その他必要な事項					
※ 検査年月日	年 月 日				
※ 受付欄	※ 経 過 欄				

(注意) 1 「消防用設備等又は特殊消防用設備等」の欄のうち特殊消防用設備等については、認定番号及び当該特殊消防用設備等に代えられた消防用設備等を記入してください。
2 ※印の欄は、記入しないでください。

(A4)